



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行  
 コード番号 8560 URL <https://www.taiyobank.co.jp/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 林田 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 上野 哲弘

TEL 0985-24-2111

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日

配当支払開始予定日

2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,792	0.8	2,013	22.7	1,628	31.0
2021年3月期	13,912	2.0	1,640	12.9	1,242	16.5

(注) 包括利益 2022年3月期 285百万円 ( 94.8%) 2021年3月期 5,489百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	278.28	64.47	3.1	0.2	14.5
2021年3月期	205.58	69.43	2.7	0.2	11.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	880,399	55,460	6.1	6,607.35
2021年3月期	831,222	49,597	5.8	6,648.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 54,013百万円 2021年3月期 48,232百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	33,043	16,916	5,575	165,288
2021年3月期	99,816	11,591	423	143,582

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		25.00		25.00	50.00	264	24.3	0.8
2022年3月期		25.00		25.00	50.00	264	17.9	0.7
2023年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		61.3	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	8.1	550	51.2	350	61.2	40.70
通期	13,000	5.7	1,100	45.3	700	57.0	81.40

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	5,342,444 株	2021年3月期	5,342,444 株
期末自己株式数	2022年3月期	55,129 株	2021年3月期	54,884 株
期中平均株式数	2022年3月期	5,287,431 株	2021年3月期	5,287,900 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,688	0.8	1,871	25.5	1,619	38.8
2021年3月期	11,784	1.7	1,490	12.9	1,166	7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	276.49	64.10
2021年3月期	191.16	65.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	877,554	53,012	6.0	6,417.28
2021年3月期	828,099	46,993	5.6	6,413.54

(参考) 自己資本 2022年3月期 53,012百万円 2021年3月期 46,993百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	8.8	500	53.1	350	61.1	40.70
通期	11,000	5.8	1,000	46.5	700	56.7	81.40

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び当社が合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

A種優先株式

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2021年3月期	—	29 90	—	29 90	59 80	155
2022年3月期	—	30 15	—	30 15	60 30	156
2023年3月期 (予 想)	—	31 60	—	31 60	63 20	164

B種優先株式

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2022年3月期	—	—	—	0 48	0 48	0
2023年3月期 (予 想)	—	87 50	—	87 50	175 00	105

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) キャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(有価証券関係)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
役員の異動	19

※2022年3月期決算説明資料

決算説明資料は決算短信に添付するとともに、T D n e t 及び当行ホームページにて同日開示しております。

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

#### ①経常収益

預け金利息および有価証券利息配当金の増加により、資金運用収益は増加したものの、株式等売却益の減少を主因に、その他経常収益が減少したことから、経常収益は、前期比120百万円（0.8%）減収の13,792百万円となりました。

#### ②経常費用

国債等債券売却損の計上によりその他業務費用が増加したものの、営業経費の減少を主因に経常費用は前期比493百万円（4.0%）減少の11,779百万円となりました。

#### ③経常利益、当期純利益

上記の結果、経常利益は前期比373百万円（22.7%）増益の2,013百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 386百万円（31.0%）増益の1,628百万円となりました。

#### ④事業の種類別

事業の種類別では、銀行業が1,871百万円の経常利益となったことに加え、リース・保証等事業が108百万円、その他の事業が36百万円の経常利益となりました。

### (2) 財政状態の概況

#### ①預金

預金は、個人・法人等預金ともに増加し、前期末比242億円（3.4%）増加の7,257億円となりました。

#### ②貸出金

貸出金は、中小企業等向け貸出の増加を主因に、前期末比127億円（2.4%）増加し、期末残高は5,318億円となりました。

#### ③有価証券

有価証券は、前期末比142億円（9.8%）増加し、期末残高は1,587億円となりました。

#### ④自己資本比率

連結自己資本比率は、前期末比1.29ポイント上昇して10.97%となり、

単体自己資本比率は、前期末比1.33ポイント上昇して10.93%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加があったものの、預金及び借入金  
の増加により、33,043百万円の収入超となりました。これを前期と比較しますと、66,773百万円  
の収入減となります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が、売却や償還による  
収入を上回り、16,916百万円の支出超となりました。これを前期と比較しますと、5,325百万円  
の支出増となります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入により、5,575百万円の  
収入超となりました。これを前期と比較しますと、5,998百万円の収入増となります。

上記の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期中21,706百万円増加して、165,288百万円  
となりました。

### (4) 今後の見通し

当行グループの2022年度業績につきましては、経常収益130億円、経常利益11億円、  
親会社株主に帰属する当期純利益7億円を予想しております。このうち当行単体では、  
経常収益110億円、経常利益10億円、当期純利益7億円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しておりますが、国際財務報告基準（I F R S）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	143,885	165,552
買入金銭債権	0	0
有価証券	144,496	158,795
貸出金	519,136	531,840
外国為替	360	284
リース債権及びリース投資資産	4,152	4,260
その他資産	4,415	4,820
<b>有形固定資産</b>	<b>12,612</b>	<b>12,691</b>
建物	3,641	3,825
土地	8,285	8,272
リース資産	1	1
建設仮勘定	130	8
その他の有形固定資産	552	584
<b>無形固定資産</b>	<b>672</b>	<b>522</b>
ソフトウェア	636	491
リース資産	6	2
その他の無形固定資産	29	29
退職給付に係る資産	3,346	3,396
繰延税金資産	6	7
支払承諾見返	409	420
貸倒引当金	△2,270	△2,193
<b>資産の部合計</b>	<b>831,222</b>	<b>880,399</b>
<b>負債の部</b>		
預金	701,501	725,723
借入金	72,555	92,130
外国為替	14	—
その他負債	4,330	4,471
退職給付に係る負債	4	5
睡眠預金払戻損失引当金	499	448
偶発損失引当金	43	55
繰延税金負債	1,457	885
再評価に係る繰延税金負債	809	799
支払承諾	409	420
<b>負債の部合計</b>	<b>781,625</b>	<b>824,939</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,252	15,252
資本剰余金	10,911	13,911
利益剰余金	17,737	18,968
自己株式	△163	△164
<b>株主資本合計</b>	<b>40,737</b>	<b>47,969</b>
その他有価証券評価差額金	5,112	3,934
土地再評価差額金	1,268	1,244
退職給付に係る調整累計額	1,114	865
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>7,494</b>	<b>6,044</b>
非支配株主持分	1,364	1,446
<b>純資産の部合計</b>	<b>49,597</b>	<b>55,460</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>831,222</b>	<b>880,399</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	13,912	13,792
資金運用収益	9,525	9,736
貸出金利息	8,155	8,117
有価証券利息配当金	1,311	1,375
コールローン利息及び買入手形利息	0	7
預け金利息	58	235
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,410	1,514
その他業務収益	2,162	2,173
その他経常収益	814	368
その他の経常収益	814	368
経常費用	12,272	11,779
資金調達費用	91	61
預金利息	90	61
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	—
借入金利息	0	0
役務取引等費用	1,607	1,548
その他業務費用	1,969	2,041
営業経費	8,249	7,901
その他経常費用	353	225
貸倒引当金繰入額	286	147
その他の経常費用	66	77
経常利益	1,640	2,013
特別利益	98	0
固定資産処分益	—	0
移転補償金	98	—
特別損失	59	65
固定資産処分損	57	19
減損損失	1	45
税金等調整前当期純利益	1,679	1,948
法人税、住民税及び事業税	168	200
法人税等調整額	181	35
法人税等合計	349	236
当期純利益	1,329	1,711
非支配株主に帰属する当期純利益	87	83
親会社株主に帰属する当期純利益	1,242	1,628



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,329	1,711
その他の包括利益	4,159	△1,426
その他有価証券評価差額金	3,135	△1,178
退職給付に係る調整額	1,024	△248
包括利益	5,489	285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,402	201
非支配株主に係る包括利益	87	83

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,252	10,911	16,904	△163	39,905
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△419		△419
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,242		1,242
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の 取崩			9		9
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			832	△0	832
当期末残高	12,252	10,911	17,737	△163	40,737

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,976	1,277	89	3,344	1,278	44,528
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△419
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,242
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の 取崩						9
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	3,135	△9	1,024	4,150	86	4,236
当期変動額合計	3,135	△9	1,024	4,150	86	5,068
当期末残高	5,112	1,268	1,114	7,494	1,364	49,597

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,252	10,911	17,737	△163	40,737
当期変動額					
新株の発行	3,000	3,000			6,000
剰余金の配当			△420		△420
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,628		1,628
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の 取崩			23		23
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,000	3,000	1,231	△0	7,231
当期末残高	15,252	13,911	18,968	△164	47,969

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,112	1,268	1,114	7,494	1,364	49,597
当期変動額						
新株の発行						6,000
剰余金の配当						△420
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,628
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の 取崩						23
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	△1,178	△23	△248	△1,450	82	△1,368
当期変動額合計	△1,178	△23	△248	△1,450	82	5,863
当期末残高	3,934	1,244	865	6,044	1,446	55,460

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,679	1,948
減価償却費	510	536
減損損失	1	45
貸倒引当金の増減(△)	△844	△77
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,737	△49
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△54	△51
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	0	12
資金運用収益	△9,525	△9,736
資金調達費用	91	61
有価証券関係損益(△)	△717	△200
為替差損益(△は益)	△5	△9
固定資産処分損益(△は益)	57	19
貸出金の純増(△)減	△21,253	△12,704
預金の純増減(△)	47,941	24,222
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	72,440	19,575
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	4	38
外国為替(資産)の純増(△)減	△71	75
外国為替(負債)の純増減(△)	14	△14
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	179	△108
資金運用による収入	9,779	10,001
資金調達による支出	△163	△57
その他	1,557	△282
小計	99,886	33,246
法人税等の支払額	△221	△256
法人税等の還付額	150	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,816	33,043
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△39,229	△48,005
有価証券の売却による収入	5,452	7,802
有価証券の償還による収入	23,203	23,828
有形固定資産の取得による支出	△865	△480
有形固定資産の除却による支出	△43	△11
無形固定資産の取得による支出	△121	△89
有形固定資産の売却による収入	13	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,591	△16,916
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	6,000
配当金の支払額	△416	△417
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423	5,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	87,803	21,706
現金及び現金同等物の期首残高	55,778	143,582
現金及び現金同等物の期末残高	143,582	165,288

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当連結会計年度における影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式及び受益証券については、連結会計年度末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法から連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

### 1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しており、「銀行業」、「リース・保証等業務」を報告セグメントとしております。

### 2 報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

また、セグメント内の内部経常収益は、一般的な取引と同様の取引条件に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース・保証等業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	11,663	2,129	13,792	0	13,792	—	13,792
セグメント間の内部経常収益	25	135	160	55	215	△ 215	—
計	11,688	2,264	13,952	55	14,008	△ 215	13,792
セグメント利益	1,871	108	1,980	36	2,016	△ 3	2,013
セグメント資産	877,554	5,336	882,890	139	883,030	△ 2,630	880,399
セグメント負債	824,541	3,747	828,289	13	828,303	△ 3,363	824,939
その他の項目							
減価償却費	515	6	521	0	521	14	536
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	675	0	676	—	676	—	676

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主にベンチャーキャピタル事業であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	
	前連結会計年度 (2021年3月末現在)	当連結会計年度 (2022年3月末現在)
売買目的有価証券	—	—

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2021年3月末現在)			当連結会計年度 (2022年3月末現在)		
		連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	1,000	958	△ 41	500	462	△ 37
	小計	1,000	958	△ 41	500	462	△ 37
合計		1,000	958	△ 41	500	462	△ 37

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2021年3月末現在)			当連結会計年度 (2022年3月末現在)		
		連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	10,470	4,180	6,289	10,482	4,411	6,070
	債券	57,918	57,540	378	26,827	26,676	150
	国債	22,493	22,336	156	12,123	12,081	41
	地方債	6,911	6,847	64	2,773	2,760	12
	社債	28,514	28,356	157	11,930	11,834	96
	外国証券	7,448	7,392	55	6,622	6,594	27
	その他	11,382	9,667	1,714	10,207	8,527	1,679
	小計	87,219	78,781	8,437	54,139	46,211	7,928
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	株式	3,547	4,213	△ 666	4,608	5,791	△ 1,182
	債券	37,319	37,571	△ 251	81,486	82,155	△ 669
	国債	4,580	4,594	△ 14	17,789	17,970	△ 180
	地方債	6,234	6,267	△ 33	16,630	16,787	△ 156
	社債	26,505	26,709	△ 204	47,066	47,397	△ 331
	外国証券	5,937	6,003	△ 66	7,565	7,699	△ 134
	その他	7,524	7,731	△ 206	7,389	7,944	△ 554
	小計	54,329	55,520	△ 1,190	101,049	103,591	△ 2,541
合計		141,549	134,302	7,247	155,189	149,802	5,386

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
2021年3月末、2022年3月末ともに該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月末現在)			当連結会計年度 (2022年3月末現在)		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	2,714	757	—	2,786	269	△ 26
債券	501	1	—	2,372	13	—
国債	—	—	—	1,769	10	—
地方債	501	1	—	—	—	—
社債	—	—	—	602	2	—
その他	340	0	△ 14	2,329	61	△ 77
合計	3,583	758	△ 14	7,487	344	△ 103

6. 保有目的を変更した有価証券  
2021年3月末、2022年3月末ともに該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券 (2022年3月末現在)

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における時価のある有価証券の減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものを全てとすることに加え、同30%以上50%未満のものは格付け機関の格付け等を基に「著しい下落」の判断を行っております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	6,648.61	6,607.35
1株当たり当期純利益金額	205.58	278.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69.43	64.47

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	49,597	55,460
純資産の部の合計額から控除する金額	14,442	20,525
うちA種優先株式	13,000	13,000
うちB種優先株式	—	6,000
うちA種優先株式に係る配当額	77	78
うちB種優先株式に係る配当額	—	0
うち非支配株主持分	1,364	1,446
普通株式に係る年度末の純資産額	35,154	34,935
1株当たり純資産額の算定に用いられた年度末の普通株式の数(千株)	5,287	5,287

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,242	1,628
普通株主に帰属しない金額	155	156
うち定時株主総会決議による優先配当額	77	78
うち中間優先配当額	77	78
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,087	1,471
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,287	5,287
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	155	156
うち優先株式に係る金額	155	156
普通株式増加数(千株)	12,609	19,966
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	143,879	165,546
現金	11,065	11,505
預け金	132,814	154,040
買入金銭債権	0	0
有価証券	144,544	158,842
国債	27,073	29,913
地方債	13,145	19,404
社債	55,019	58,996
株式	14,461	16,065
その他の証券	34,844	34,463
貸出金	522,467	535,172
割引手形	1,312	1,261
手形貸付	9,060	11,106
証書貸付	466,028	470,320
当座貸越	46,066	52,484
外国為替	360	284
外国他店預け	360	284
その他資産	3,791	4,238
未決済為替貸	44	51
前払費用	11	6
未収収益	471	534
金融派生商品	—	0
その他の資産	3,262	3,645
有形固定資産	12,509	12,567
建物	3,626	3,811
土地	8,285	8,272
リース資産	254	194
建設仮勘定	130	8
その他の有形固定資産	210	280
無形固定資産	664	519
ソフトウェア	636	491
その他の無形固定資産	28	28
前払年金費用	1,744	2,151
支払承諾見返	409	420
貸倒引当金	△2,270	△2,189
<b>資産の部合計</b>	<b>828,099</b>	<b>877,554</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	701,697	725,973
当座預金	10,745	11,496
普通預金	428,738	457,197
貯蓄預金	3,287	3,202
通知預金	209	447
定期預金	253,787	248,426
定期積金	3,435	3,634
その他の預金	1,492	1,567
借入金	72,500	92,100
借入金	72,500	92,100
外国為替	14	—
未払外国為替	14	—
その他負債	4,197	4,275
未決済為替借	129	134
未払法人税等	129	165
未払費用	354	354
前受収益	356	382
給付補填備金	0	0
金融派生商品	—	0
リース債務	254	194
資産除去債務	18	9
その他の負債	2,954	3,034
睡眠預金払戻損失引当金	499	448
偶発損失引当金	43	55
繰延税金負債	934	469
再評価に係る繰延税金負債	809	799
支払承諾	409	420
負債の部合計	781,106	824,541
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,252	15,252
資本剰余金	10,844	13,844
資本準備金	10,844	13,844
利益剰余金	17,676	18,898
利益準備金	951	1,035
その他利益剰余金	16,724	17,862
繰越利益剰余金	16,724	17,862
自己株式	△161	△161
株主資本合計	40,612	47,834
その他有価証券評価差額金	5,112	3,933
土地再評価差額金	1,268	1,244
評価・換算差額等合計	6,380	5,177
純資産の部合計	46,993	53,012
負債及び純資産の部合計	828,099	877,554

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	11,784	11,688
資金運用収益	9,538	9,748
貸出金利息	8,172	8,134
有価証券利息配当金	1,306	1,371
コールローン利息	0	7
預け金利息	58	235
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,407	1,512
受入為替手数料	536	487
その他の役務収益	870	1,024
その他業務収益	36	59
外国為替売買益	5	9
国債等債券売却益	1	14
その他の業務収益	30	35
その他経常収益	801	368
株式等売却益	757	330
償却債権取立益	2	2
その他の経常収益	41	35
経常費用	10,293	9,817
資金調達費用	90	61
預金利息	90	61
コールマネー利息	0	-
借入金利息	0	0
役務取引等費用	1,612	1,553
支払為替手数料	126	94
その他の役務費用	1,486	1,458
その他業務費用	26	117
国債等債券売却損	-	77
国債等債券償却	26	40
営業経費	8,205	7,864
その他経常費用	359	220
貸倒引当金繰入額	292	143
株式等売却損	14	26
その他の経常費用	52	51
経常利益	1,490	1,871
特別利益	98	0
固定資産処分益	-	0
移転補償金	98	-
特別損失	59	65
固定資産処分損	57	19
減損損失	1	45
税引前当期純利益	1,530	1,806
法人税、住民税及び事業税	120	151
法人税等調整額	243	35
法人税等合計	363	187
当期純利益	1,166	1,619

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,252	10,844	10,844	867	16,052	16,920
当期変動額						
新株の発行	—		—			
利益準備金の積立				83	△83	—
剰余金の配当					△419	△419
当期純利益					1,166	1,166
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				83	672	756
当期末残高	12,252	10,844	10,844	951	16,724	17,676

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△160	39,856	1,976	1,277	3,254	43,110
当期変動額						
新株の発行		—				—
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△419				△419
当期純利益		1,166				1,166
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		9				9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,135	△9	3,126	3,126
当期変動額合計	△0	755	3,135	△9	3,126	3,882
当期末残高	△161	40,612	5,112	1,268	6,380	46,993

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,252	10,844	10,844	951	16,724	17,676
当期変動額						
新株の発行	3,000	3,000	3,000			
利益準備金の積立				84	△84	—
剰余金の配当					△420	△420
当期純利益					1,619	1,619
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					23	23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	3,000	3,000	3,000	84	1,138	1,222
当期末残高	15,252	13,844	13,844	1,035	17,862	18,898

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△161	40,612	5,112	1,268	6,380	46,993
当期変動額						
新株の発行		6,000				6,000
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△420				△420
当期純利益		1,619				1,619
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		23				23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,179	△23	△1,202	△1,202
当期変動額合計	△0	7,222	△1,179	△23	△1,202	6,019
当期末残高	△161	47,834	3,933	1,244	5,177	53,012

役員の異動  
(2022年6月23日付予定)

1. 監査等委員でない取締役の異動

(1) 代表取締役の異動  
該当ございません

(2) その他役員の異動  
① 新任取締役候補  
該当ございません

② 退任取締役候補  
該当ございません

③ 昇任予定取締役  
常務取締役      うえ の てつ ひろ      (現 取締役総合企画部長)

2. 監査等委員である取締役の異動

(1) 新任取締役候補  
該当ございません

(2) 退任予定取締役  
該当ございません

2022年3月期  
決算説明資料

株式会社 宮崎太陽銀行

## 【 目 次 】

I. 2022年3月期決算の概況	-	
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. ROE	単	
II. 貸出金等の状況	-	
1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単・連	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況及び 総与信の分類の状況	-	
①金融再生法開示債権の保全状況	単・連	
②個別貸倒引当金対象債権情報	単	8
③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況	単	
6. 業種別貸出状況等	-	9
①業種別貸出金	単	
②業種別リスク管理債権	単	
③消費者ローン残高	単	10
④中小企業等貸出金	単	
⑤信用保証協会保証付き融資	単	
⑥系列ノンバンク向け融資残高	単	
7. 国別貸出状況等	-	
8. 不良債権等について	単	11
9. バルクセールの実績と計画	単	
III. その他		
1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所等	単	12
2. 業績等予想と不良債権処理	単・連	
3. 預金、貸出金の残高	単	13
4. 預金の種類別内訳（期中平残ベース）残高	単	
5. 自己資本（単体）について	単	
6. 国債・投資信託等の預り資産残高	単	



## I. 2022年3月期決算の概況

### 1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

		2022年3月期		2021年3月期	
				2021年3月期比	
業	務粗利益	1	9,587	334	9,253
	資金利益	2	9,686	238	9,448
	役務取引等利益	3	△ 40	165	△ 205
	その他業務利益	4	△ 58	△ 68	10
	うち国内業務粗利益		9,482	329	9,153
	資金利益		9,594	237	9,357
	役務取引等利益		△ 43	165	△ 208
	その他業務利益		△ 67	△ 71	4
	うち国際業務粗利益		104	5	99
	資金利益		92	2	90
	役務取引等利益		3	0	3
	その他業務利益		9	4	5
経	費(除く臨時処理分)(△)	5	8,088	△ 199	8,287
	人件費(△)	6	4,253	△ 142	4,395
	物件費(△)	7	3,201	△ 57	3,258
	税金(△)	8	633	△ 1	634
業	務純益(一般貸引繰入前)	9	1,498	533	965
	コア業務純益	10	1,601	611	990
	コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	11	1,429	581	848
①	一般貸倒引当金繰入額(△)	12	204	638	△ 434
業	務純益	13	1,294	△ 105	1,399
	うち国債等債券損益(5勘定戻)	14	△ 103	△ 78	△ 25
臨	時損益	15	576	486	90
②	不良債権処理額(△)	16	△ 49	△ 776	727
	個別貸倒引当金繰入額(△)	17	△ 61	△ 787	726
	偶発損失引当金繰入額(△)	18	12	12	0
	その他債権売却損(△)	19	-	-	-
③	貸倒引当金戻入益	20	-	-	-
④	償却債権取立益	21	2	0	2
	(与信関係費用①+②-③-④)(△)	22	( 152 )	( △ 138 )	( 290 )
株	式関係損益	23	303	△ 440	743
	株式等売却益	24	330	△ 427	757
	株式等売却損(△)	25	26	12	14
	株式等償却(△)	26	-	-	-
	その他臨時損益	27	221	149	72
経	常利益	28	1,871	381	1,490
特	別損益	29	△ 64	△ 103	39
	固定資産処分損益	30	△ 19	38	△ 57
税	引前当期純利益	31	1,806	276	1,530
法	人税、住民税及び事業税(△)	32	151	31	120
法	人税等調整額	33	35	△ 208	243
当	期純利益	34	1,619	453	1,166

## 【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
連結粗利益	9,771	342	9,429
資金利益	9,674	241	9,433
役員取引等利益	△34	163	△197
その他業務利益	131	△61	192
営業経費(△)	7,901	△348	8,249
貸倒償却引当費用(△)	159	△128	287
貸出金償却(△)	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額(△)	△59	△780	721
一般貸倒引当金繰入額(△)	207	641	△434
偶発損失引当金繰入額(△)	12	12	0
その他債権売却損(△)	-	-	-
株式等関係損益	303	△440	743
持分法による投資損益	-	-	-
その他	△0	△5	5
経常利益	2,013	373	1,640
特別損益	△64	△103	39
税金等調整前当期純利益	1,948	269	1,679
法人税、住民税及び事業税(△)	200	32	168
法人税等調整額	35	△146	181
非支配株主に帰属する利益(△)	83	△4	87
親会社株主に帰属する純利益	1,628	386	1,242

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)  
 + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結業務純益)

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
連結業務純益	1,440	△91	1,531

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
連結子会社数	2	0	2
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益 **【単体】** (単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	1,498	533	965
職員一人当たり（千円）	2,452	920	1,532
(2) 業務純益	1,293	△ 106	1,399
職員一人当たり（千円）	2,117	△ 105	2,222

3. 利鞘 **【単体】** (単位：%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.18	△ 0.10	1.28
(イ) 貸出金利回	1.54	△ 0.05	1.59
(ロ) 有価証券利回	0.94	△ 0.01	0.95
(2) 資金調達原価 (B)	1.00	△ 0.15	1.15
(イ) 預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	0.05	0.13

(国内部門) **【単体】** (単位：%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.17	△ 0.10	1.27
(イ) 貸出金利回	1.54	△ 0.05	1.59
(ロ) 有価証券利回	0.97	△ 0.02	0.99
(2) 資金調達原価 (B)	1.00	△ 0.14	1.14
(イ) 預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.17	0.04	0.13

4. 有価証券関係損益 **【単体】** (単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
債券関係損益	△ 103	△ 78	△ 25
売却益	14	13	1
償還益	—	—	—
売却損 (△)	77	77	—
償還損 (△)	—	—	—
償却 (△)	40	14	26
株式関係損益	303	△ 440	743
売却益	330	△ 427	757
売却損 (△)	26	12	14
償却 (△)	—	—	—

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（新基準：バーゼルⅢ） **【単体】**（単位：百万円）

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.93%	1.33%	9.60%
(2) 自己資本の額	46,951	7,123	39,828
(3) リスクアセット	429,436	14,816	414,620

自己資本比率（新基準：バーゼルⅢ） **【連結】**（単位：百万円）

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.97%	1.29%	9.68%
(2) 自己資本の額	47,382	7,023	40,359
(3) リスクアセット	431,534	14,786	416,748

6. ROE **【単体】**（単位：%）

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
業務純益ベース	2.58	△ 0.52	3.10
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	2.99	0.85	2.14
当期（中間）純利益ベース	3.23	0.65	2.58

(注) 1.  $ROE = \frac{\text{業務純益（又は当期（中間）純利益）}}{\text{（期首純資産の部合計＋期末純資産の部合計）} \div 2} \times 100$

## Ⅱ 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施  
未収利息不計上基準

(前・**後**)

自己査定における債務者区分が「破綻懸念先、実質破綻先、破綻先」である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上とする。

#### 【単体】

(単位：百万円)

		2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
		2021年9月末比	2021年3月末比			
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,021	212	19	2,809	3,002
	危険権額	3,371	△ 1,814	△ 1,560	5,185	4,931
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	4,093	1,237	1,763	2,856	2,330
	合計	10,486	△ 365	222	10,851	10,264
	正常債権	525,402	6,102	12,491	519,300	512,911
	総与信残高	535,888	5,737	12,713	530,151	523,175

(単位：%)

貸出金残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.56	0.03	△ 0.01	0.53	0.57
	危険権額	0.62	△ 0.35	△ 0.32	0.97	0.94
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.76	0.23	0.32	0.53	0.44
	合計	1.95	△ 0.09	△ 0.01	2.04	1.96
	正常債権	98.04	0.09	0.01	97.95	98.03

#### 【連結】

(単位：百万円)

		2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
		2021年9月末比	2021年3月末比			
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,021	212	19	2,809	3,002
	危険権額	3,371	△ 1,814	△ 1,560	5,185	4,931
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	4,093	1,237	1,763	2,856	2,330
	合計	10,486	△ 365	222	10,851	10,264
	正常債権	522,070	6,229	12,490	515,841	509,580
	総与信残高	532,556	5,864	12,712	526,692	519,844

(単位：%)

貸出金残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.56	0.03	△ 0.01	0.53	0.57
	危険権額	0.63	△ 0.35	△ 0.31	0.98	0.94
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.76	0.22	0.32	0.54	0.44
	合計	1.96	△ 0.10	△ 0.01	2.06	1.97
	正常債権	98.03	0.10	0.01	97.93	98.02

## 2. 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比			
貸倒引当金	2,189	24	△ 81	2,165	2,270
一般貸倒引当金	1,100	310	204	790	896
個別貸倒引当金	1,088	△ 286	△ 286	1,374	1,374
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

## 【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比			
貸倒引当金	2,193	29	△ 77	2,164	2,270
一般貸倒引当金	1,102	312	207	790	895
個別貸倒引当金	1,090	△ 284	△ 284	1,374	1,374
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

## 3. リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(単位：%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比			
部分直接償却前	43.09	△ 1.31	△ 3.49	44.40	46.58
部分直接償却後	20.88	0.93	△ 1.24	19.95	22.12

## 【連結】

(単位：%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比			
部分直接償却前	43.12	△ 1.28	△ 3.45	44.40	46.57
部分直接償却後	20.91	0.97	△ 1.20	19.94	22.11

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,021	212	2,809	3,002
危険債権	3,371	△ 1,814	5,185	4,931
要管理債権	4,093	1,237	2,856	2,330
小計 (A)	10,486	△ 365	10,851	10,264
正常債権	525,402	6,102	519,300	512,911
合計 (総与信)	535,888	5,737	530,151	523,175
開示債権 (A) の総与信に占める割合	1.95%	△ 0.09%	2.04%	1.96%

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,021	212	2,809	3,002
危険債権	3,371	△ 1,814	5,185	4,931
要管理債権	4,093	1,237	2,856	2,330
小計 (A)	10,486	△ 365	10,851	10,264
正常債権	522,070	6,229	515,841	509,580
合計 (総与信)	532,556	5,864	526,692	519,844
開示債権 (A) の総与信に占める割合	1.96%	△ 0.10%	2.06%	1.97%

5. 金融再生法開示債権の保全状況及び総与信の分類の状況

①金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
保全額 (B) (イ+ロ)	5,943	△ 862	6,805	6,374
担保・保証等 (イ)	4,696	△ 608	5,304	4,919
貸倒引当金 (ロ)	1,247	△ 254	1,501	1,454

保全率

(単位：%)

部分直接償却後 (B) / (A)	56.67	△ 6.04	62.71	62.09
部分直接償却額 (C) (百万円)	4,094	△ 678	4,772	4,699
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	68.84	△ 5.26	74.10	74.00

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
保全額 (B) (イ+ロ)	5,943	△ 862	6,805	6,374
担保・保証等 (イ)	4,696	△ 608	5,304	4,919
貸倒引当金 (ロ)	1,247	△ 254	1,501	1,454

保全率

部分直接償却後 (B) / (A)	56.67	△ 6.04	62.71	62.09
部分直接償却額 (C) (百万円)	4,094	△ 678	4,772	4,699
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	68.84	△ 5.26	74.10	74.00

②個別貸倒引当金対象債権情報

【2022年3月末】

【単体】

(単位：百万円)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高	A	3,371	2,767	253	6,392
担保等による保全額	B	1,427	2,152	214	3,794
回収懸念額(A-B)	C	1,944	614	39	2,598
個別貸倒引当金残高	D	424	614	39	1,077
引当率	D / C	21.81%	100.00%	100.00%	41.48%

③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況(償却・引当後)

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末		2021年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
非分類	466,875	87.1%	460,062	86.8%	451,807	86.4%
Ⅱ分類	66,415	12.4%	66,088	12.5%	67,535	12.9%
Ⅲ分類	2,598	0.5%	4,000	0.7%	3,833	0.7%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—
総与信残高	535,888	100.0%	530,151	100.0%	523,175	100.0%

【2022年3月末】

(単位：百万円)

	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
正常先	434,177	—	—	—	434,177
要注意先	31,206	64,112	—	—	95,318
破綻懸念先	626	801	1,944	—	3,371
実質破綻先	739	1,413	614	—	2,767
破綻先	126	88	39	—	253
合計	466,875	66,415	2,598	—	535,888
構成比率	87.1%	12.4%	0.5%	—	100.0%



6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 **【単体】** (単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	535,172	5,760	529,412	522,467
製造業	22,002	△ 272	22,274	22,342
農業, 林業	8,296	214	8,082	7,729
漁業	1,908	320	1,588	1,898
鉱業, 採石業, 砂利採取業	242	△ 10	252	239
建設業	29,739	2,739	27,000	26,736
電気・ガス・熱供給・水道業	22,958	△ 889	23,847	24,929
情報通信業	2,935	162	2,773	2,372
運輸業, 郵便業	15,603	901	14,702	14,190
卸売業, 小売業	41,581	970	40,611	41,183
金融業, 保険業	8,910	△ 315	9,225	9,390
不動産業, 物品賃貸業	92,238	1,012	91,226	87,551
各種サービス業	86,131	△ 786	86,917	87,651
地方公共団体	63,900	△ 1,539	65,439	63,181
その他	138,721	3,255	135,466	133,068

②業種別リスク管理債権 **【単体】** (単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	10,486	△ 365	10,851	10,264
製造業	382	44	338	265
農業, 林業	105	△ 8	113	86
漁業	0	0	0	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	71	△ 30	101	178
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	118	△ 3	121	47
運輸業, 郵便業	20	△ 1	21	21
卸売業, 小売業	1,019	70	949	975
金融業, 保険業	—	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	1,147	△ 65	1,212	1,187
各種サービス業	6,832	△ 313	7,145	6,646
地方公共団体	—	—	—	—
その他	788	△ 58	846	853

③消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比			
消費者ローン残高	144,543	2,778	4,743	141,765	139,800
うち住宅ローン残高	121,122	2,721	5,128	118,401	115,994
うちその他ローン残高	23,420	56	△ 385	23,364	23,805

④中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比			
中小企業等貸出金残高	459,791	7,972	16,106	451,819	443,685
中小企業等貸出金比率	85.91	0.57	0.99	85.34	84.92

⑤信用保証協会保証付き融資

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比			
信用保証協会保証付きの融資残高	44,130	△ 1,050	△ 1,587	45,180	45,717
うち特別保証枠分	4	0	△ 1	4	5

⑥系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末	2021年3月末
系列ノンバンク向け融資残高	3,332	3,459	3,331

7. 国別貸出状況等

該当はありません。

8. 不良債権等について

①残高について【単体】

(単位：百万円)

	(自己査定基準) 不良債権・問題債権残高					(金融再生法基準) 不良債権残高	
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻 懸念先	①と② の合計	③ 要注意先	①～③の 合計	④ 要管理債権	合計 ①+②+④
2020年3月期	2,922	5,875	8,797	82,813	91,611	3,454	12,252
2021年3月期	3,002	4,931	7,934	96,440	104,374	2,330	10,264
2022年3月期	3,021	3,371	6,392	95,318	101,711	4,093	10,486

②新規発生額と最終処理額について（破綻懸念先以下が対象）

(単位：百万円)

	新規発生分の 不良債権残高	不良債権の最終処理額			
		①直接償却	②債権売却等	③債権放棄	①～③の合計
2020年3月期	989	—	468	—	468
2021年3月期	1,041	—	141	—	141
2022年3月期	1,471	—	831	—	831

(単位：百万円)

	最終処理以外の減少額		①～⑤の合計
	④回収その他	⑤部分直接償却増減額	
2020年3月期	624	76	1,168
2021年3月期	772	991	1,905
2022年3月期	2,786	△ 605	3,012

③債務者区分ごとの引当率と引当額

	2022年3月末		2021年3月末	
	引当率	引当額	引当率	引当額
破綻先・実質破綻先 無担保部分の	100.00%	7億円	100.00%	6億円
破綻懸念先 無担保部分の	21.81%	4億円	22.70%	7億円
要管理先 債権額の	4.14%	5億円	3.92%	1億円
その他要注意先 債権額の	0.33%	5億円	0.26%	5億円
正常先 債権額の	0.02%	1億円	0.09%	3億円

9. バルクセールの実績と計画

(単位：百万円)

	2023年3月期計画	2022年3月期実績	2021年3月期実績
バルクセール金額	9億円程度	831	141

### Ⅲ. その他

#### 1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所数【単体】

##### ① 役職員数

(単位：人)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
役員数	13	0	0	13	13
従業員数	626	△ 19	△ 15	645	641

##### ② 店舗数、駐在員事務所数

(単位：店、ヶ所)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
国内本支店	53	0	0	53	53
うち出張所	5	0	2	5	3
海外支店、駐在員事務所、現地法人	—	—	—	—	—

#### 2. 業績等予想と不良債権処理

##### ① 経常利益等業績数値【単体】

(単位：百万円)

	2022年度予想		2021年度実績		2020年度実績
		中間期予想	前回予想	期初予想	
経常収益	11,000	5,500	11,688	11,700	11,784
経常利益	1,000	500	1,871	1,870	1,490
当期純利益	700	350	1,619	1,620	1,166
業務純益					
イ. 実質業務純益	1,100	500	1,498	1,000	965
ロ. コア業務純益	1,100	500	1,601	1,000	990
ハ. 業務純益	1,100	500	1,294	1,000	1,399

※1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

3. 期初予想は2021年5月13日、前回予想は2022年5月9日に公表したものであります。

##### ② 不良債権処理損失

(単位：百万円)

	2022年度予想		2021年度実績		2020年度実績
		中間期予想	前回予想	期初予想	
<b>【単体】</b>					
イ. 一般貸倒引当金繰入額	0	0	204	0	△ 434
ロ. 不良債権処理額	500	250	△ 49	500	727
総与信費用 イ＋ロ	500	250	155	500	293
<b>【連結】</b>					
ハ. 一般貸倒引当金繰入額	0	0	207	0	△ 434
ニ. 不良債権処理額	500	250	△ 47	500	722
総与信費用 ハ＋ニ	500	250	159	500	287

※期初予想は2021年5月13日、前回予想は2022年5月9日に公表したものであります。

3. 預金、貸出金の残高 **【単体】** (単位：百万円)

	2022年3月期		2021年9月期	2021年3月期	
		2021年9月期比			
預金(末残)	725,973	8,249	24,276	717,724	701,697
預金(平残)	721,861	8,404	29,163	713,457	692,698
貸出金(末残)	535,172	5,760	12,705	529,412	522,467
貸出金(平残)	525,633	3,152	13,410	522,481	512,223

4. 預金の種類別内訳(期中平残ベース)残高

**【単体】** (単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期比		2021年3月期
			2021年3月期比		
			増減額	増減率	
個人預金	518,818	28,521	5.82%	490,297	
うち流動性預金	315,841	31,982	11.27%	283,859	
うち定期性預金	202,977	△3,461	△1.68%	206,438	
法人等預金	203,042	641	0.32%	202,401	
うち流動性預金	147,492	8,851	6.38%	138,641	
うち定期性預金	55,550	△8,209	△12.88%	63,759	

(注) 法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

5. 自己資本(単体)について (単位：百万円)

	リスクアセット	自己資本額		自己資本率	
			コア資本に係る基礎項目		コア資本に係る調整項目
2020年3月期	408,933	39,753	41,354	1,600	9.72%
2021年3月期	414,620	39,828	41,579	1,751	9.60%
2022年3月期	429,436	46,951	48,908	1,956	10.93%

6. 国債・投資信託等の預り資産残高 **【単体】** (単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
		2021年9月末比			
預り資産残高	74,762	3,110	2,148	71,652	72,614
公共債	2,836	△447	△1,008	3,283	3,844
うち個人	2,516	△557	△1,118	3,073	3,634
投資信託	22,129	1,639	3,655	20,490	18,474
うち個人	20,876	1,459	3,380	19,417	17,496
保険等	49,796	1,919	△499	47,877	50,295

**株式会社宮崎太陽銀行**

**2022年3月期決算（単体）について**

**（ダイジェスト版）**

1 . 損益-概要	11-1 . 地域経済活性化への取組み (販路開拓支援)
2 . 損益-業務粗利益の状況	11-2 . 地域経済活性化への取組み (販路開拓支援)
3 . 損益-資金利益の状況	12-1 . 地域経済活性化への取組みの一例① (宮崎太陽キャピタル)
4 . 損益-経費の状況	12-2 . 地域経済活性化への取組みの一例② (宮崎太陽キャピタル)
5 . 損益-与信関連費用・不良債権の状況	13 . 1年間の取組み紹介
6 . 取引先支援が可能な組織体制への取組み	
7-1 . 貸出金の状況	
7-2 . 貸出金の状況 (中小規模事業者等向け貸出)	
8 . 預金の状況	
9 . 自己資本比率 (単体・速報値)	
10 . 2023年3月期の業績予想	

# 1. 損益－概要

- ① 業務粗利益は、前年同期比334百万円増加し、9,587百万円
- ② コア業務純益は、前年同期比611百万円増加し、1,601百万円
- ③ 当期純利益は、期初業績予想を919百万円上回る1,619百万円

	2022年3月期			2021年3月期	2022年3月期 業績予想
		2021年3月期比	業績予想比		
業務粗利益	9,587	334		9,253	
経費（除く臨時処理分）（△）	8,088	△ 199		8,287	
コア業務純益	1,601	611	601	990	1,000
与信関係費用（△）	152	△ 138	△ 348	290	500
経常収益	11,688	△ 96	688	11,784	11,000
経常利益	1,871	381	871	1,490	1,000
特別損益	△ 64	△ 103		39	
税引前当期純利益	1,806	276		1,530	
法人税等合計	187	△ 176		363	
当期純利益	1,619	453	919	1,166	700



## 2. 損益－業務粗利益の状況

① 資金利益は、前年同期比238百万円増加し、9,686百万円

② 非資金利益は、前年同期比95百万円増加し、△99百万円

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
業務粗利益	9,587	334	9,253
資金利益	9,686	238	9,448
非資金利益	△ 99	95	△ 194
うち役務取引等利益	△ 40	165	△ 205

### 3. 損益－資金利益の状況

- ① 資金利益は、前年同期比238百万円増加し、9,686百万円
- ② 中小規模事業者等向け貸出金利息は、前年同期比137百万円増加し、4,490百万円
- ③ 貸出金利回は、前年同期比マイナス0.05ポイントの1.54%

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期		2020年3月期
		2021年3月期比		2020年3月期比	
① 資金利益	9,686	238	9,448	△ 195	9,643
資金運用収益	9,748	210	9,538	△ 222	9,760
貸出金利息	8,134	△ 38	8,172	△ 27	8,199
②(うち中小規模事業者等向け)	<b>4,490</b>	<b>※ 137</b>	<b>4,353</b>	<b>※ 172</b>	<b>4,181</b>
(うち地公体)	165	△ 35	200	△ 62	262
有価証券利息配当金	1,371	65	1,306	△ 221	1,527
その他受入利息	243	185	58	25	33
資金調達費用	61	△ 29	90	△ 26	116
円預金利息	61	△ 29	90	△ 25	115
外貨預金利息	0	0	0	△ 1	1

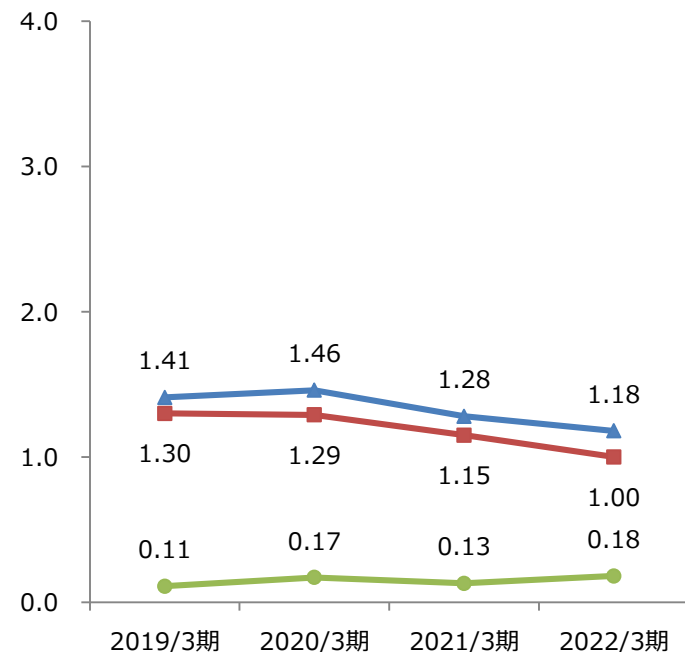
(単位：%)

	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期	2020年3月期比	2020年3月期
利鞘					
資金運用利回 (A)	1.18	△ 0.10	1.28	△ 0.18	1.46
③ 貸出金利回	1.54	△ <b>0.05</b>	1.59	△ <b>0.08</b>	1.67
(うち中小規模事業者等向け)	1.46	△ <b>0.03</b>	1.49	△ <b>0.06</b>	1.55
有価証券利回	0.94	△ 0.01	0.95	△ 0.26	1.21
資金調達原価 (B)	1.00	△ 0.15	1.15	△ 0.14	1.29
預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01	0.00	0.01
外部負債利回	0.00	0.00	0.00	△ 0.02	0.02
総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	0.05	0.13	△ 0.04	0.17

<利鞘の推移>

(単位：%)

▲ 資金運用利回 ■ 資金調達原価 ● 総資金利鞘



## 4. 損益－経費の状況

- ① 経費は、前年同期比199百万円減少し 8,088百万円
- ②うち人件費は、前年同期比142百万円減少し 4,253百万円
- ③うち物件費は、前年同期比 57百万円減少し 3,201百万円

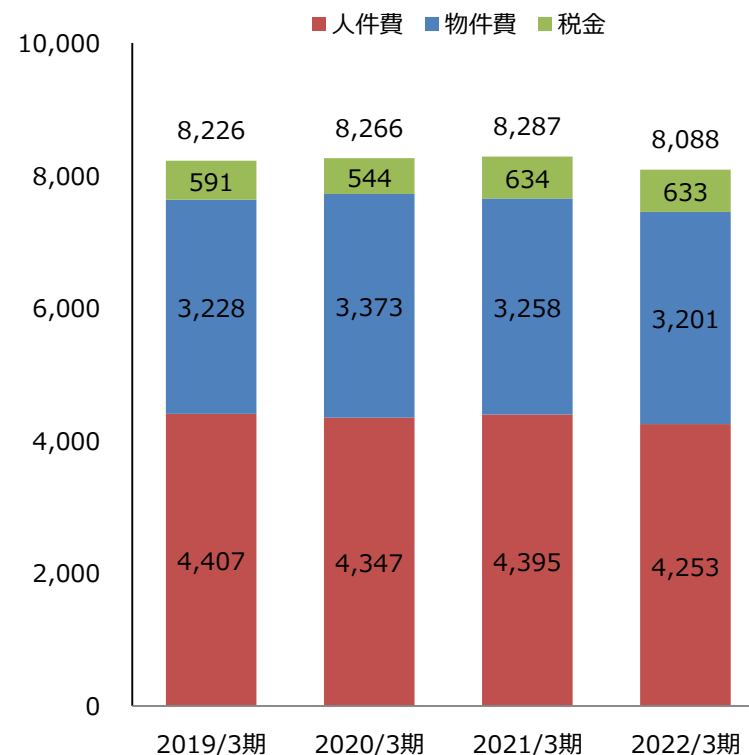
経費内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
経費	8,088	△ 199	8,287
人件費	4,253	△ 142	4,395
物件費	3,201	△ 57	3,258
税金	633	△ 1	634

<経費内訳の推移>

(単位：百万円)



# 5. 損益－与信費用・不良債権の状況

- ① 与信費用は、前年同期比138百万円減少し152百万円
- ② 金融再生法開示債権額は、前年同期比222百万円増加し、10,486百万円
- ③ 開示債権の総与信に占める割合は、前年同期比マイナス0.01ポイントの1.95%

## 与信費用

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
与信費用 (△)	152	△ 138	290
一般貸倒引当金繰入額 (△)	204	638	△ 434
不良債権処理額 (△)	△ 49	△ 776	727

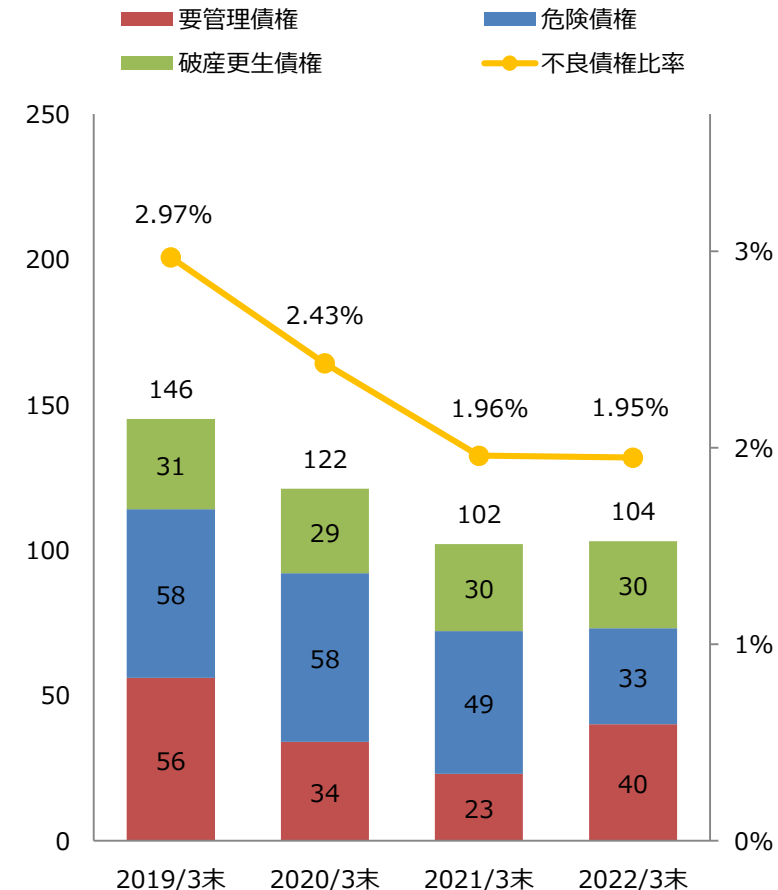
## 金融再生法開示債権

(単位:百万円、%)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,021	19	3,002
危険債権	3,371	△ 1,560	4,931
要管理債権	4,093	1,763	2,330
小 計 (A)	10,486	222	10,264
正常債権	525,402	12,491	512,911
合 計 (総与信)	535,888	12,713	523,175
開示債権 (A) の総与信に占める割合	1.95%	△0.01%	1.96%

<金融再生法開示債権の推移>

(単位:億円、%)



# 6. 取引先支援が可能な組織体制への取組み

## 地域のお客さま

宮崎県事業承継・引継ぎ支援センターと緊密連携強化

- ① 販路開拓支援
- ② 事業承継・M & A 支援
- ③ 事業転換・再構築支援

- ④ 経営改善計画書策定支援
- ⑤ 仕入先紹介支援
- ⑥ 生産性向上支援

- ⑦ 人材紹介支援
- ⑧ 各種補助金申請支援
- ⑨ その他の課題解決支援

### 営業店

(お客さまの仕入・販売・生産に関する情報)

商流情報

販路開拓

有用情報

(お客さまの経営課題解決に繋がる情報)

従前

融資部・企業支援部担当  
★ 常務取締役

- 1. 融資部
- 2. 企業支援部

総勢10名

2022年4月以降

融資一部二部三部担当  
★ 常務取締役 (1名)  
★ 執行役員 (2名)

- 1. 融資一部
- 2. 融資二部
- 3. 融資三部

(うち1名 中小企業大学校へ派遣)  
(うち1名 中小企業活性化協議会へ派遣)

総勢17名

地域活性化連携室

伴走型・事業再生支援チーム

営業統括部

宮崎太陽キャピタル

地域活性化部

宮崎県事業承継・引継ぎ支援センター、信用保証協会、政府系金融機関等含む外部公的機関

残高メイン先、既存先、新規先、プロパー先、保証付先かに関わらず、資金繰り支援にとどまらない、能動的な本業支援活動に努めております。

# 7-1. 貸出金の状況

- ① 中小規模事業者等向け貸出は、前年同期比末残100億円、平残150億円増加し、これに伴い、貸出金全体の末残は前年同期比127億円増加し、5,351億円
- ② 金融機関等向け貸出が2015年12月末比末残253億円減少した一方、中小規模事業者等向け貸出は787億円増加したことにより、ポートフォリオを改善

末残

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年3月末	2020年3月末	2019年3月末	2018年3月末	
		2021年3月末比	2015年12月末比					
貸出金	<b>535,172</b>	12,705		522,467	501,638	490,034	475,517	(参考値)
個人向け	138,629	5,651		132,978	131,995	130,736	128,907	2015年12月末
<b>中小規模事業者等向け貸出</b>	<b>315,245</b>	<b>10,080</b>	<b>78,741</b>	305,165	280,397	265,645	252,939	<b>236,504</b>
金融機関等向け貸出	<b>3,000</b>	0	△ 25,398	3,000	8,125	12,231	13,441	<b>28,398</b>
その他	78,298	△ 3,026		81,324	81,121	81,422	80,230	

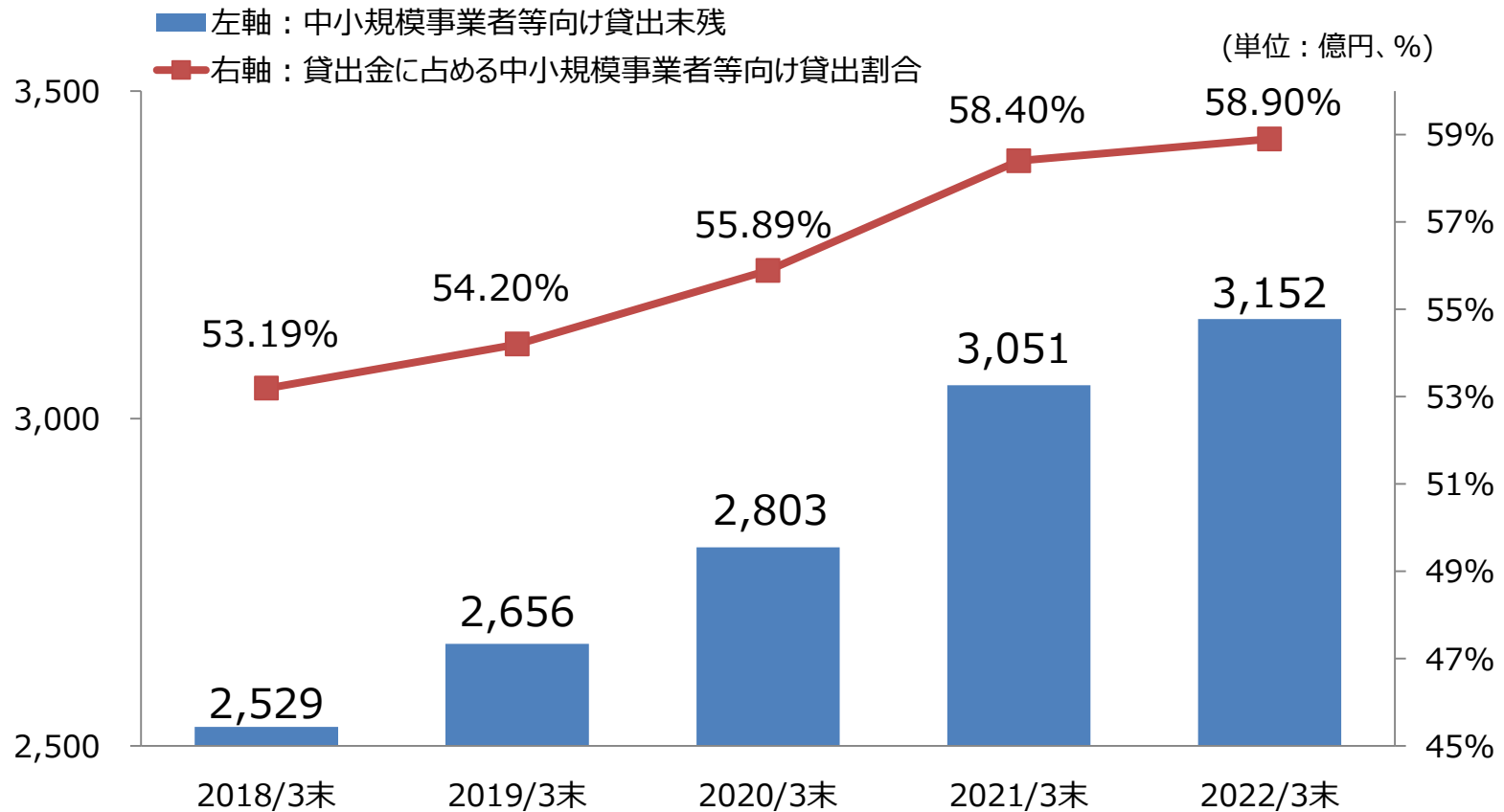
平残

(単位：百万円、%)

	2021年度			2020年年度	2019年年度	2018年度	2017年度
		2020年度比	2017年度比				
貸出金	525,633	13,410	62,179	512,223	488,866	477,149	463,454
個人向け	135,222	3,943	7,128	131,279	130,678	129,302	128,094
<b>中小規模事業者等向け貸出</b>	<b>306,461</b>	<b>15,027</b>	<b>64,841</b>	291,434	268,098	254,463	241,620
その他	83,950	△ 5,560	△ 9,790	89,510	90,090	93,384	93,740
貸出金に占める中小規模事業者等向け貸出割合	58.30%	1.41%	6.17%	56.90%	54.84%	53.32%	52.13%

## 7-2. 貸出金の状況（中小規模事業者等向け貸出）

① 中小規模事業者等向け貸出の積上げにより、貸出金（未残）に占める割合は58.90%に上昇



## 8. 預金の状況

- ① 預金は、個人、法人ともに増加し、末残7,259億円、平残7,218億円
- ② 中長期では、2018年3月末比末残で918億円増加、平残で1,005億円増加

### 未残

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年3月末	2020年3月末	2019年3月末	2018年3月末
	2022年3月末	2021年3月末比	2018年3月末比				
預金	<b>725,973</b>	<b>24,276</b>	<b>91,817</b>	701,697	653,854	644,434	634,156
個人	527,435	18,814	73,801	508,621	464,615	458,008	453,634
法人	198,538	5,463	18,017	193,075	189,238	186,425	180,521

### 平残

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年3月末	2020年3月末	2019年3月末	2018年3月末
	2022年3月末	2021年3月末比	2018年3月末比				
預金	<b>721,861</b>	<b>29,163</b>	<b>100,538</b>	692,698	647,186	639,744	621,323
個人	518,818	28,521	66,773	490,297	461,978	457,299	452,045
法人	203,042	641	33,765	202,401	185,208	182,444	169,277

(注) 法人預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。



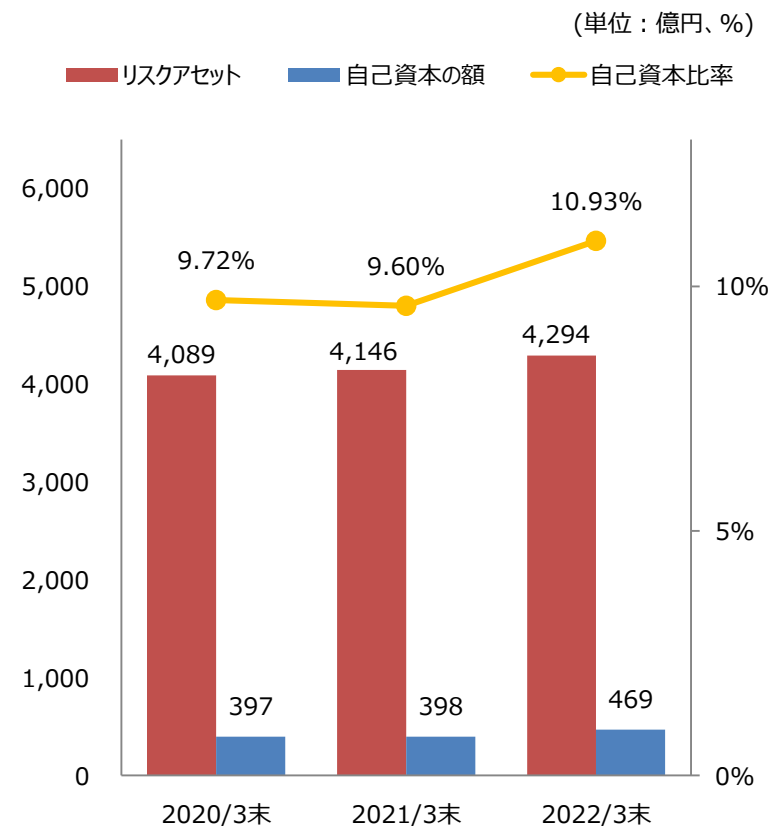
# 9. 自己資本比率（単体・速報値）

自己資本比率は、前年同期比1.33ポイント上昇の10.93%

① 自己資本の額、リスクアセットの額ともに増加となった

(単位：百万円、%)

	2022年3月末		2021年3月末	2020年3月末
	速報値	2021年3月末比	実績	実績
自己資本比率	10.93	1.33	9.60	9.72
自己資本の額	46,951	7,123	39,828	39,753
リスクアセット	429,436	14,816	414,620	408,933



# 10. 2023年3月期の業績予想

- ① 2022年度通期の業績予想は、  
コア業務純益： 1,100百万円  
経常収益： 11,000百万円  
経常利益： 1,000百万円  
当期純利益： 700百万円 を見込む

- ② 2022年度通期の与信費用は500百万円を見込む

(単位：百万円)

	2021年3月期 通期実績	2022年3月期 通期実績	2023年3月期 通期予想
コア業務純益	990	1,601	1,100
経常収益	11,784	11,688	11,000
経常利益	1,490	1,871	1,000
当期純利益	1,166	1,619	700
与信費用	290	152	500

## 11-1. 地域経済活性化への取組み（販路開拓支援）

2019年度より業務開始しております販路開拓支援サービス「本業サポートWith」では、当行行員一人一人がお取引先さまの取扱い商品・サービスを深く理解し、これまでのビジネスマッチングより一歩踏み込んだサービスとして展開しております。また、本サービスでは、「売り手」となるお取引先さまだけでなく、「買い手」であるお取引先さまの課題解決にも繋がるサービスとして取組んでおります。

宮崎市内にてフランチャイズのラーメン店を営んでいるお取引先さまより、オリジナルのラーメン店新規出店のご相談をいただく。新規出店に際し設備関連事業者紹介の相談を受け、本業サポートWith契約先より、店舗設計・施工事業者及び、厨房機器全般を取り扱うお取引先さまをご紹介。開業希望日までタイトなスケジュールでありましたが、初回ご面談から設計、見積り、開業に向けた事業計画の策定支援等、当行及びWith契約先がタッグを組んでサポート。結果、希望通りの出店が叶い大変感謝いただきました。

新店舗の外装、内装



新店舗にて提供するラーメン

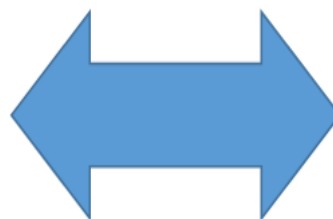


## 11-2. 地域経済活性化への取組み（販路開拓支援）

コロナ禍拡大により売上減少しているお取引先さまのご支援の一環として、全国に営業拠点のある日本政策金融公庫（以下：日本公庫）と連携したマッチングを行い、当行営業エリア外への販路開拓支援も行いました。2021年度は宮崎県産のピーマン、ゆず等地域資源を活用した商品を中心に首都圏事業者との4件のマッチングが成約しました。

### 【当行取引先】

- ・宮崎牛を利用したローストビーフの製造、販売事業者
- ・宮崎県産ゆず加工品の製造、販売事業者
- ・宮崎県産ピーマンを使ったドレッシングを製造、販売事業者



（お引き合わせ・成約）

### 【日本公庫ご紹介先】

- ・埼玉県 多国籍料理店経営 事業者
- ・東京都 レストラン経営 事業者
- ・神奈川県 居酒屋経営 事業者



<宮崎県産ピーマンのドレッシング>



<宮崎ハーブ牛のローストビーフ>



<宮崎県産ゆずを使った加工品>



### 高価な試薬の保管場所紹介/倉庫有効活用の支援

新型コロナウイルス、A型・B型インフルエンザを同時に測定できるPCR検査キットを開発、販売する鹿児島大学発ベンチャー企業との取組み事例。

コロナウイルス感染拡大の環境下、在庫不足の事態に備える観点から、当社は検査キットの試薬を多めに保管していますが、高価な試薬が鹿児島の研究所一ヶ所に集中していることに不安を感じ、BCP（事業継続計画）の観点から、新たな保管場所を探していました。

試薬はマイナス30℃以下での保管が必要であり、候補先探しに苦労していたことから、当行が連携を行っている豊和銀行（大分市）経由で、同行取引先を紹介し、賃貸借契約の締結に至りました。

紹介先は、マイナス60℃まで対応可能な冷凍庫を保有する冷凍マグロの仕入・加工・販売を行う水産業者であり、倉庫の有効活用と賃貸料獲得に繋がることとなりました。



### 愛犬への良質な健康ソリューションの開発・提供に向けた専門家紹介/産学金連携の取組み

愛犬の健康寿命の長期化を目指すべく、独自の健康管理プラットフォームの構築、健康ソリューションの開発・提供を行うことを目的に、2021年4月に設立されたベンチャー企業との取組み事例。

創業前より、目指すビジネス展開について情報交換を行う中、良質な健康ソリューションを開発・提供していくため、「科学的エビデンスに徹底的に基づいた事業開発を行いたい」とのニーズを確認しました。

そこで、産学金連携の取組みの一環として、鹿児島大学に当社との連携を相談し、共同獣医学部の教授をご紹介いただきました。現在、教授には、パートナー専門家として、愛犬の健康に関する科学的知見の提供や、新商品開発時のアドバイスをいただいております。

当社は、健康ソリューションの第1弾として、愛犬の健康管理において重要性が高い、食の改革から取り組んでおり、獣医師監修のもと、人間食と同じ安全衛生基準で、最新の栄養基準に準拠した愛犬のためのごはん4商品を製造・販売しています。



# 13. 1年間の取組み紹介

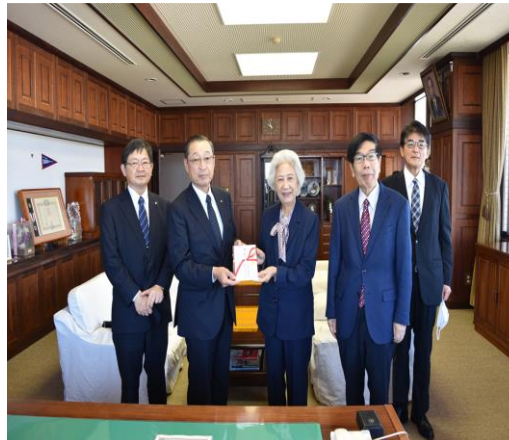
## 県社会福祉協議会寄付金贈呈



県内の福祉事業推進に役立ててもらおうと県社会福祉協議会さまに、寄付金を贈呈させていただきました。



## 大淀学園100周年記念寄付金贈呈



日州高等簿記学校を設立され、2022年に開学100周年を迎える大淀学園さまに、寄付金を贈呈させていただきました。



## 視覚障がい者マラソン協賛金贈呈式



視覚障がい者の理解啓蒙活動に寄与することを目的に毎年協賛を続けています。



# 13. 1年間の取組み紹介

## 大淀川クリーンアップ活動



河川愛護月間に開催される「大淀川クリーンアップ」のボランティア活動に参加しました。



## ラブリーマイタウン「小さな親切清掃活動」



年2回、清掃活動に取り組んでおり、2021年度第2回では、行員・行員家族を含め45名が参加しました。



## コロナワクチン職域接種実施



当行行員とその家族を対象とした、職域接種に取り組んでおります。





# 13. 1年間の取組み紹介

## 障がい者向け体験会のボランティア参加



障がい者向け体験会「チャレンジスポーツ」へボランティアスタッフとして参加しました。



## 宮崎太陽銀行旗 宮崎県ジュニアドッジボール選手権



「第30回宮崎太陽銀行旗 宮崎県ジュニアドッジボール選手権」を開催し、ボランティアスタッフとして参加しました。



## エコノミクス甲子園宮崎大会を開催



宮崎大会を開催。毎年、宮崎太陽銀行と宮崎銀行が共同で開催しております。



# 13. 1年間の取組み紹介

## SDGsや女性の社会進出などについて 行員向け講演会を開催



各分野の5人の専門家が登壇され、SDGsとESGの意義や金融機関の果たすべき役割などについて説かれました。



## 当行行員が「鹿児島大学認定コーディネーター」に認定

地元企業や事業者さまが抱える課題（ニーズ）等を鹿児島大学へ橋渡しし、個別課題の解決をはじめ、共同研究や研究会等へ発展させることを通じて、地元企業や事業者さまのイノベーションを創出し、地域経済の活性化に貢献することを目的としております。



## 次世代塾第7期生向けセミナーの継続

お取引先さまの後継者、新経営者、経営幹部等の皆さまを対象に、中小企業の経営者に必要な「経営全般」、「戦略計画」、「組織人材」、「財務計数管理」等の基礎と、現状の経営課題を打破するための応用を学んでいただくことを目的としております。



# 13. 1年間の取組み紹介

## 都城支店新築



▲都城支店店舗写真

お客様の利便性向上を目的に、都城支店の建替えを行い、2021年8月より都城・都城北・あやめ原支店の3ヶ店による営業（店舗内店舗方式）を開始いたしました。

## 店舗内店舗実施



▲北支店店舗写真

- 2022年4月に、城ヶ崎支店および船塚出張所をそれぞれ赤江支店、北支店に移転し店舗内店舗方式で営業しております。
- 現在、店舗内店舗方式で営業している店舗は5カ店となりました。

## 支店から出張所へ変更



▲アートセンター出張所店舗写真

- 船塚支店およびアートセンター支店の出張所化を実施いたしました。
- これらにより、現在5カ店が出張所となっております。

# 13. 1年間の取組み紹介

## 非対面チャネル強化



「eKYC ソリューション」を導入し、オンライン上で新規口座開設時の本人確認手続きが可能となるサービスを開始。今後、ローンお申込時の本人確認等にも活用し迅速な受付を可能とする予定です。

## スマホ決済サービスの拡充

- コンビニ等払込票のバーコードを「PayB」のカメラ機能で読み取り、当行の預金口座からリアルタイムで支払い手続きを完結することができる便利で安心なスマートフォン決済サービスの提供を開始しました。
- ユニクロアプリのキャッシュレス決済ツール「UNIQLO Pay（ユニクロペイ）」の銀行口座でのお支払い方法として登録を開始しました。
- トヨタ自動車（株）、トヨタファイナンスサービス（株）、トヨタファイナンス（株）の3社が提供するスマートフォン決済アプリ「TOYOTA Wallet」と口座連携を開始しました。
- KDDI（株）が提供するスマートフォン決済アプリ「auPAYアプリ」と口座連携を開始しました。

## ATM



- お客さまの利便性向上を目的に、株式会社ローソン銀行とのATM提携サービスを開始しました。
- 宮崎第一信用金庫および高鍋信用金庫との当行店舗外ATMの共同営業を拡充しました。対象ATMが10ヶ所増えて12ヶ所となりました。